

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2014～2016

課題番号：26300033

研究課題名(和文) フランスの斜陽工業地域における社会連帯経済

研究課題名(英文) Social and Solidarity economy in the declining industrial area in France

研究代表者

立見 淳哉 (TATEMI, JUNYA)

大阪市立大学・大学院創造都市研究科・准教授

研究者番号：50422762

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,300,000円

研究成果の概要(和文)：産業構造の転換の中で、かつての工業都市・地域が大きな岐路に立たされている。本研究では、フランス北部の斜陽工業地域であるリール地域を対象に、オルタナティブな都市・地域経済の可能性を探った。同地域では、深刻な失業を始めとする社会問題に直面するなかで、サード・セクターと市場経済のバランスをとりつつ、社会連帯経済を本格的に展開している。多様なアクターへのインタビューから、その実態にアプローチした。

研究成果の概要(英文)：With the radical transformation of industrial structures, old industrial cities and regions are challenged seriously. In this research project, we investigated a possibility of an alternative urban and local economy, through the field research on Lille metropolitan area, ex-industrial area in great decline after World War II, in the northern France. Confronting social problems such as grave unemployment, this region is seeing a remarkable development of social and solidarity economy, by balancing two different domains: third sector and market economy. We tried to seize its characteristics and possibilities, through interviews with various actors.

研究分野：経済地理学

キーワード：社会連帯経済 脱工業化 地域産業政策

### 1. 研究開始当初の背景

工業経済から知識経済へ移行する中で国際競争が激化し、地域に雇用を提供してきた製造業は海外移転を加速させている。アメリカのラスト・ベルト諸都市に見られるように、地域の雇用が縮小し失業の増大とあわせて、社会的課題が深刻化している。

従来、海外とのコスト競争に陥りにくいとみなされるような産業、多くの場合は先端産業の振興が図られてきた。しかし、これらの産業は労働生産性の高さや地域労働市場とのギャップのために、とりわけ旧工業地域における雇用面での貢献は限定的とならざるをえない。今日、地域経済を活性化するためには、「産業競争力」一辺倒ではなく、経済的・社会的格差の問題に配慮しつつ、いかにして暮らしの質の維持・向上は可能かという点から改めて都市・地域の経済を模索する必要がある。

### 2. 研究の目的

(1)いち早く脱工業化と対峙してきたフランスの地方工業都市の現地調査を通じて、社会連帯経済の視点から新たな都市・地域経済のあり方を展望する。

(2)社会連帯経済は、互酬性の原理に基づく非営利部門(サードセクター)と重なる部分が少なくないが、本研究では、狭義の社会連帯経済のみで、都市・地域全体の社会経済を構想するのは容易ではないとの観点から研究を進める。社会連帯経済の価値を基盤としつつ、通常の世界市場経済と再分配に基づく公共経済を都市・地域の中でいかにして接合し、バランスさせていくのかという点を明らかにすることを目的とする。

(3)研究対象として取り上げるフランス・リール地域は、社会連帯経済を主軸とした諸種の実践と政策、GDPに代わる「新しい豊かさ指標」に関する議論、再生可能エネルギーを軸とした産業と社会システム(『第三次産業革命』)、先端産業を中心とする産業クラスター政策の展開など、多様な領域において実験的な試みを行っており、上記の考察において好個の対象である。

### 3. 研究の方法

(1)基本的には、社会連帯経済に関するアクターを中心としたインタビュー調査を実施した。3年間の研究期間のうち、メンバーの日程調整が行いやすい9月にリール地域に渡航し、1週間程度の調査を重ねた。

(2)リール地域の一つの特徴は、大学の研究者が実際の運動に関与している点であり、社会連帯経済運動の理論的・概念的な一般化において少なからずの役割を果たしている。フランスとりわけリール地域に拠点を置く研究者たちが、同地域の試みをどのように理解しているのか、というだけではなく、現実へのその影響力の行使という意味でも、彼らの著作の読解作業、そして彼らが依拠する理論的

枠組みの理解は、連帯経済運動の特質を把握する上で欠くことのできない要素である。具体的には、コンヴァンション理論やアクターネットワーク理論といった異端の経済学や社会学となる。

(3)リール地域の実験的試みの背景を、シフトシェア分析を使った産業構造の変化、GISに基づく地域特性分析などを通じて統計的に把握した。

### 4. 研究成果

#### (1)インタビューに基づく実態把握

できる限り多面的な角度からインタビューを重ねた。具体的には、基礎自治体(リール市、ルーベ市、ブローニュ・シュル・メール市)やリールメトロポール、州議会といった行政機関、フランス国立統計経済研究所(INSEE)、社会保障制度の実施機関(ノール県家族手当金庫 CAF Nord)、再開発主体(ナカラ Nacarat 社、ユーラリール Euralille 社)、再開発地区の運営主体(ユニオン地区と SEM の活動)、参加型都市計画を実行するアーティスト集団(サプロフィット Les Saprophytes)、政治家(リール市第一助役)、社会連帯経済の支援機関(社会連帯経済州会議 CRESS、とりわけアペス APES)、そして、株式会社やアソシオンなどさまざまな法人形態を取り、またさまざまな活動領域にわたる社会連帯経済の諸アクターである。

インタビューを通じて、立場を異にするアクターが、社会連帯経済に関わって、どのような活動を実践し、またどのような固有の関心や利害を有しているのかについて、一定の理解に達することができたと言える。

現在、得られた成果を書籍として発信するために、取りまとめ作業を行っている段階であるが、いくつかの重要なポイントについて以下で述べることにしたい。

#### (2)社会連帯経済から市場経済へ

社会連帯経済は、社会的経済と連帯経済という出自の異なる概念を統合し、2000年代以降本格的に政策展開されてきた。従来は、社会的効用 utilité (あるいは有用性)を持つ非営利部門(サードセクター)、より具体的にはフランスの統計カテゴリーにおける社会的経済(協同組合・共済組合・アソシオン・財団)として、事実上、捉えられてきたと言える。

しかし、とりわけ本研究課題を開始した2014年にフランスで社会連帯経済法が成立して以降、状況が大きく変化しつつあるように見える。社会連帯経済が、私的利益ではなく、一般利益 intérêt général を追求する経済であり、なおかつ**民主的な参加と対価**によるガヴァナンスが重視される点に違いはないが、「経済パフォーマンスと社会的効用を両立させようとする企業の集まり」というフランス政府の定義が示すように、市場経済と

の接点がいっそう意識されるようになっていく。法的にも SCIC(集合的利益のための協同組合会社)や SCOP(協働・参加会社)など、一人一票の協働組合的原理を持つ法人としては株式会社の形態をとるような活動が徐々に広がりつつある。その意味で本研究は、当初想定していたよりも、リアルタイムで進行する、社会連帯経済と市場経済の接近あるいは接合にアプローチする機会に恵まれたと言える。

### (3) 共通財(善)概念への準拠

特に近年、社会連帯経済運動において「Bien Commun」という概念が参照されるようになってきているように見える。連帯経済のアクターを組織する団体である APES 本部やその加入企業の事業所でも、この概念が連帯経済の特質を説明する上で使用される機会が増えている。「Bien Commun」とは英語で言うところの「Common Good」であり、同時に、**共通財**と**共通善**という二つの意味を持つ言葉である。

理論的なコンセンサスが必ずしもできているとは言えないが、この概念との関係で見ると、連帯経済とは、(力関係においても情報の所有においても)対等な立場での民主的な参加と討議を通じて、共通善(規範的価値)を構築すること、それはひるがえって万人にアクセス可能で万人によって生産されなくてはならない類の財、共通財を特定・生産し、その発展・拡大に寄与する活動であると、みなすことができる。

リアルに拠点を置き、フランスにおける「新しい豊かさ指標」作りを牽引する経済学者でもあるジャン・ガドレー Jean Gadray(2013)によると、共通財/善には、自然・ポピュラー文化・知識、さらには社会関係 *societal* や普遍的権利(男女の平等、労働者の安全性、健康など)までもが含まれるという。そして、共通財/善は決して自然なものではなく、**質的規定 qualification**の作業を通じて社会的に構築されるものであるとする。

### (4) 質的規定と権力の対称性

この質的規定という用語は、コンヴァンション理論やアクターネットワーク理論で鍵となる概念でもあり、必ずしも連帯経済の議論に限定されない、あらゆる経済あるいは現象に関係するものである。この二つの理論から敷衍すると、あらゆる計算や判断が可能になるためには**共通の計算(判断)空間**が構築されなくてはならない。特にコンヴァンション理論の議論では、そうした計算空間が構築されるためには、あらゆるモノや人の質が規定されなくてはならず(質的規定)、質を規定し異なる存在間の比較を可能にする尺度が共通善 *bien commun* である。ここでは、あらゆる尺度は、指標や試験の手続き・道具、統計分類、会計システムと結合しつつ、(そ

れにもかかわらず、少なくとも最終的には)規範的次元を持つと考えられるのである。

そして、上述のガドレーも強調するように、質的規定はさまざまな力関係がせめぎ合う政治的過程でもある。誰が質的規定を担うのかによって、権力関係もまた規定されるからである。その意味で、「新しい豊かさ指標」づくりは、共通の計算空間とその背後にある共通善を、(行政と「専門家」だけではなく)共同で再構築する試みに他ならないと理解することができる。

### (5) 本研究における社会連帯経済の特徴づけ

こうした観点に立つと、まだ仮説的段階ではあるが、社会連帯経済を次の二つのポイントから特徴づけることが可能であるように思われる。

一つは、共通善の構築すなわち質的規定の過程に、生産者だけではなく消費者を含めたステークホルダーが広く参加することである。これはラヴィルの言う近隣サービスの特徴でもある。通常の「市場経済」のように供給と需要が明確に分離されることなく、財やサービスの質がその受給者(顧客、消費者)の参加も含めた情報の共有と民主的討議によって規定される必要がある。これによって、権力の対称性もまた担保される。二つ目は、生産される財が、社会的効用(有用性)を持ち万人に開かれた共通財であることである。これはコモンズと言い換えても良いだろう。

このように考えると、その組織形態や活動のフィールドの違いにかかわらず、上記の特徴を満たすものであれば、広く社会連帯経済と言えることになる。ひるがえって、社会連帯経済と市場経済が相互に接近しつつあるように見える中で、たとえば社会連帯経済の活動と、ウーバーUber やエアビーアンドビー Airbnb など通常の市場経済の枠内において急速に発展しつつある「シェアリング・エコノミー」とを区別する際の基準ともなる。

### (6) 社会連帯経済活動の諸相

連帯経済のアクターについては、アペスとその会員企業へのインタビューを中心に理解を進めた。いくつかの例を列挙すると、地域通貨「アコルドリ *Accorderie*」のように、実際の貨幣を媒介しないサービスの交換から、出会いの場を組織するシェアオフィスのアソシアション(「ミューチュアラブ *Mutualab*」)、SCICの形態をとる再生可能エネルギーの販売会社(エネルギー *Enercoop*)、利益の公平な分配などアーティストの活動を支援する株式会社(ウィザール *Wezaart*)まで広範な取り組みを把握することができた。

これらはいずれも共通財あるいはコモンズの発展に寄与する活動であると同時に、程度の差はあるが、開かれた共通善の構築に参加し、民主的なガヴァナンスに配慮した活動である。特に SCIC や株式会社の形態をとる

活動に関しては、市場経済のアクターともなっている。市場経済における調整様式の一つとして、あるいはアクターネットワーク理論（とりわけミシェル・カロン）の用語を用いれば市場的配置 *agencement* の一つとして、社会連帯経済を捉えることができる。

#### (7) 「連帯経済的」な再開発/都市計画

また、本来的に異質な原理に基づく領域間の妥協を考える上では、リールメトロポール（事業主体は「SEM ville renouvelée」）による Union 地区の再開発事業が手がかりとなる。同地区は、かつて繊維工業で栄え、戦後は繊維工業の劇的な衰退と失業・貧困など社会的課題が深刻な、ルーベ・ツルコワン・ワッテルローにまたがる一帯である。

Union 地区では、古い工場をリノベーションした建物への、ゲーム産業など創造産業企業（「Ankama」）の誘致、ゲーム・イメージ産業のインキュベーション施設（「Plaine Image」）の設置、国が主導する「競争の極 *pôle de compétitivité*（＝産業クラスター）」政策の拠点である繊維工業の研究開発機関（「CETI」）を立地させるなど、この点では世界的に多く見られるタイプの、新しい産業拠点としての顔を有する開発である。

しかし、興味深いのは、同時に旧住民にも配慮した、あるいは旧住民と新産業の従事者との対立を緩和するような、試みを行っている点で特徴的である。つまり、再開発の空間を万人に開かれた共通財（コモンズ）にするような試みである、と捉えることができる。同地区では、「都市再生・第三セクターSEM ville renouvelée」が主体となり、社会的観点も踏まえた誘致企業の選定、旧住民の立ち退き・排除をとまなわない、住民の参加による住宅のリノベーション・プロジェクト、住民参加に基づく庭園の整備による生物多様性の回復と衰退した工場跡地イメージの転換、誰でもアクセス可能なオープンスペースの配置などである。

これらは、旧住民の参加による住宅リノベーション・プロジェクトに象徴されるように、従来は行政が計画を定め「合理的な」空間を建造してきたのに対し、実際にそこに住まい利用する住民自らが、参加し、討議を通じて空間の質を共通善として構築する試みであると言える。

社会住宅のような建築や都市空間を共通財と捉えるのであれば、上述のような住民参加型の都市計画は、それらの質をその利用者の参加を通じた討議の中で規定するという点で、社会連帯経済の重要な活動であるということが出来る。建築家や景観デザイナーのアソシアションであるサブプロフィットは、住民参加による、あるいは住民自身の手による建築や都市空間の構築を支援する活動を行っており、連帯経済と空間の関係を考える上で多くの手がかりを与えてくれる。

今後、以上のようなフィールド調査並びに

理論的研究の成果を取りまとめ、オルタナティブな都市・地域経済の可能性を各自の学術論文、そして書籍の形式で発信する予定である。今後の展望に苦慮する都市・地域経済の議論を活性化の一助となることを目指す。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 15 件)

上見淳哉、認知資本主義と創造都市の台頭、山本泰三編『認知資本主義—21世紀のポリティカル・エコノミー—』、査読無、2016、85-102

DOI: なし

大貝健二、中小企業政策を考える—発展可能性の模索、岡田知弘・岩佐和幸編『入門 現代日本の経済政策』、査読無、2016、63-78

DOI: なし

大貝健二、地域資源の活用による価値創造の取り組み—北海道の事例を中心に、日本中小企業学会編『地域社会に果たす中小企業の役割 日本中小企業学会論集 35』、査読有、2016、3-15

DOI: なし

小川亮・木村真、泉佐野市の財政健全化への取り組みが人口にどのような影響を与えたのか、地域学研究、査読有、vol. 46-3、2016、309-323

DOI: なし

長尾健吉、エネルギー問題と地域の選択肢、地域経済学研究、査読無、vol. 32、2016、55-59

DOI: なし

本多哲夫、地域社会づくりと自治体中小企業政策—大阪の事例から—、日本中小企業学会論集、査読無、vol. 35、2016、16-28

DOI: なし

Junya Tatemi and Kenkichi Nagao、New spirit of capitalism and social construction of the “city”、P. Batifoulie et al eds. Dictionnaire des conventions: Autour des travaux d'Olivier Favereau、査読無、2016、109-113

DOI: なし

大貝健二、事業を受け継ぎ、地域に貢献する、足立辰男編著『ビジネスをデザインする—経営学入門』、査読無、2016、146-162

DOI: なし

長尾健吉、就業機会をめぐる地域格差、地理、査読無、vol. 61-1、2016、46-50

DOI: なし

本多哲夫、大阪市の地域産業政策のこれから—成長戦略から発展政策へ、市政研究、査読無、vol. 189、2015、16-25

DOI: なし

小川亮・石田貴士、立地要因分析から見

た地方都市の工場誘致、地域学研究、査読有、2016、199-212

DOI：なし

大田康博、繊維産業における市場創造志向の水平的協働：フランス・イタリア・日本の展示会と中小企業、徳山大学論叢、査読無、2015、vol.81、2015、43-70

DOI：なし

立見淳哉、「資本主義の新たな精神」と手仕事の復権、地域開発、査読無、vol.602、2014、25-29

DOI：なし

Junya tatemi and Kenkichi Nagao, Social construction of the 'City' in the global edge: Community, network and policy, Paper presented for the annual conference of "French association of political economy", 査読無、2014、1-13

DOI：なし

大貝健二・池島祥文、地域産業政策の展開とその到達点、地域経済学研究、査読無、vol.27、2014、48-61

DOI：なし

〔学会発表〕(計5件)

立見淳哉、フランス・リール地域における社会連帯経済、国際公共経済学会、2016年12月3日、大阪市立大学、大阪府、大阪市

三浦純一・長尾健吉、高速交通体系とフランス・リールの都市再生戦略、日本都市学会第62回大会、2015年11月1日、ホテルハイマート、新潟県、上越市

大貝健二、地域資源の活用による価値創造の取り組み—北海道の事例を中心に、中小企業学会全国大会、2015年10月4日、福岡大学、福岡県、福岡市

Kenkichi Nagao, Two tales of an old industrial region in Japan: Gaze to industrial upgrading and the evolution of related/unrelated variety, Fourth global conference on economic geography 2015、2015年8月19-23日、オックスフォード大学、英国、オックスフォード

Junya Tatemi and Kenkichi Nagao, Social construction of the 'city' in the global edge: Community, network and policy, French association of political economy, 2014年7月2日、パリ13大学、フランス、ポビニー

〔図書〕(計1件)

本多哲夫 他、有斐閣、中小企業・ベンチャー企業論—[新版]グローバルと地域のはざままで、2014、348

6. 研究組織

(1) 研究代表者

立見 淳哉 (TATEMI, Junya)

大阪市立大学・大学院創造都市研究科  
・准教授

研究者番号：50422762

(2) 研究分担者

大貝 健二 (OGAI, Kenji)

北海学園大学・経済学部・准教授

研究者番号：00547838

小川 亮 (OGAWA, Ryoh)

大阪市立大学・大学院経済学研究科

・准教授

研究者番号：40707999

長尾 謙吉 (NAGAO, Kenkichi)

大阪市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：50301429

本多 哲夫 (HONDA, Tetsuo)

大阪市立大学・大学院経営学研究科・教授

研究者番号：50336799

大田 康博 (OHTA, Yasuhiro)

徳山大学・経済学部・教授

研究者番号：90299321